

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

John C. Caldwell

*Demographic Transition Theory*

Dordrecht, Springer, 2006, viii+418pp.

人口転換理論といえば、ふつうは産業化・近代化によって死亡率と出生率が時間差をもって低下する現象を説明する理論を指す。しかしCaldwellの場合はさらに気宇壮大で、人類史的な視野を持つ。すなわち生産様式によって「狩猟採集社会」「農耕社会」「産業社会」を区別し、生産様式の移行に伴う人口動態の変化を扱うのが人口転換理論である。狩猟採集社会では子どもの生産者の価値は農耕社会に比べて低く、多産を奨励する文化的装置は発達していなかった。一方で密集居住しないことから感染症は少なく、農耕社会より死亡率は低かったとする説がある。したがって産業革命に伴う人口転換とは逆に、農業革命に伴う人口転換は死亡率・出生率の上昇だったと推測される。

こうした壮大な図式に依拠して、本書に収録された論文（多くは学術誌に発表済みのもの）は第一部「古代の転換」と第二部「近代の転換」に分けられる。第一部で扱われるトピックは、狩猟採集社会の人口動態や農耕社会の出産調整等だが、特に世代間の富の移転理論の再考（第5章）は重要だろう。かつてCaldwellは、農耕社会では子から親への富の純フローがあるため高出生率が合理的であり、この条件が変わらない限り出生力転換は困難だとした。その後の研究のレビューを通じて、教育普及以前の農耕社会では子どもの費用は25歳までに回収でき、保険機能を考慮すれば明らかに子から親への純フローがあったと結論づけられる。

第二部にも19世紀を中心とする歴史人口学的なトピックが含まれるが、やはり関心が持たれるのは現在の低出生力を扱った章だろう。出生力理論のレビュー（第13章）では、人口転換理論は第二次大戦後のベビーブームを予測できなかったが、その後提唱されたイースターリン理論やマイクロ経済学理論や第二人口転換理論も予測に失敗したことが指摘される。Caldwellによると世界はいまだに農耕社会から産業社会への転換過程にあり、まだその初期段階に過ぎない可能性もある。したがって再生産行動にも変わり得る余地が無限にあり、50年後の出生力を予測することはできない。新たな変化が生じるたびに短期的理論を考え出すよりは、生産様式と文化的装置の対応を重視するCaldwell流の人口転換理論を拡張・改良していくべきであるとする。出生促進策については（第14章）、1960～70年代の東欧諸国のように膨大な費用をかければ一定の効果はあるが、現在の自由主義圏では実現は難しいとする。しかし人口減少が進めば、まずヨーロッパで出生率回復を目指す大衆的な動きが生じる可能性を指摘している。現在の極端に低い出生力については（第15章）、富裕で都市化・高学歴化が進んだ国の多くは置換水準を達成できないと結論づけ、家父長制と性役割分業による説明が正しければ、低出生力は経済発展とともに世界中に広まると不気味な予言をする。

英語が難しく読みやすくないが、壮大な視野と博覧強記、斬新な切り口には圧倒される思いがした。（鈴木 透）